

メキシコが市場想定外の利下げを実施

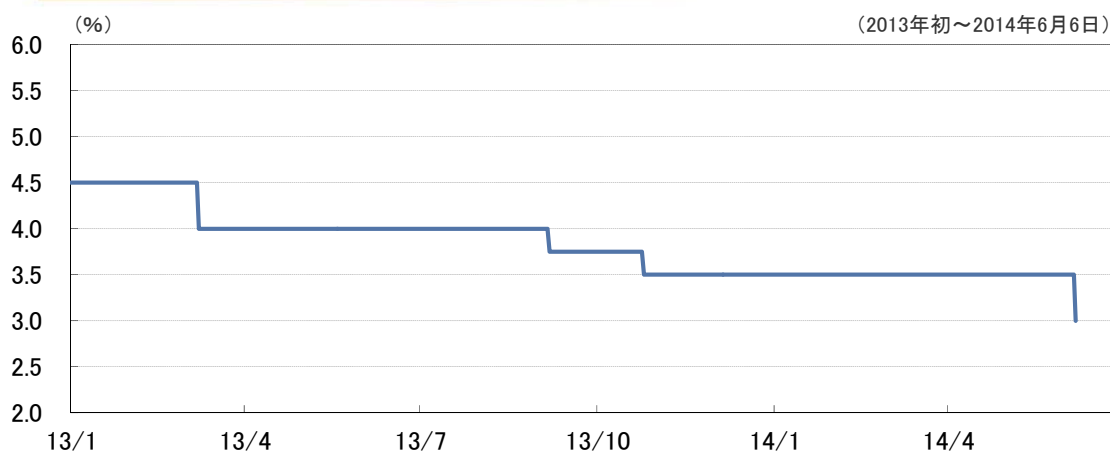
2014年6月9日

<メキシコが政策金利を0.50%ポイント引き下げ>

メキシコ中央銀行は、定例の金融政策委員会の結果、6月6日（現地、以下同様）、政策金利である銀行間翌日物金利を0.50%ポイント引き下げ、3.00%とすることを発表しました。

政策金利は、2013年3月に、3年8カ月ぶりに0.50%ポイント引き下げられ、同年9月、10月に0.25%ポイントずつ引き下げられた後は据え置かれてきました。今回は5会合ぶりの利下げとなり、政策金利は史上最低を更新しました。

メキシコの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利下げは市場の想定外>

中銀は、5月下旬に発表していた「1-3月期のインフレ報告書」において、2014年の成長率見通しを、従来の3.0～4.0%から2.3～3.3%に下方修正していました。これは、第1四半期の景気が想定を下回ったことを理由としており、今後の回復については自信を示していたことから、市場では、政策金利は当面の間は据え置かれるとの見方が支配的であったため、今回の利下げは想定外でした。

中銀は、声明文の中で、特に消費や民間投資など国内支出が弱く、輸出の改善をもってしても補いきれなかったため、第1四半期のみならず、第2四半期の初めも景気は停滞し、2014年の成長率は数週間前の予想をさらに下回る可能性があるとして述べています。その上で、インフレのリスクバランスは改善しており、2015年初にも3.0%近くまで鈍化するとの見通しを示し、景気の停滞とともに、インフレ軌道の見通しの改善が、今回の利下げ決定の背景と説明しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

＜さらなる利下げは明確に否定＞

ただし、中銀は、今後の景気回復ペースの高まりや、今回の決定による米国の金融政策との相対的な変化を考慮すれば、予見できる範囲内での将来の追加利下げはないであろうと、声明文の中で明確に述べ、さらなる利下げの可能性は否定しています。実際のところ、インフレが年内に政策金利の3.0%まで鈍化する見込みは薄く、マイナスの実質金利が続く見通しであることから、年内の追加利下げの可能性は非常に乏しいと思われます。

＜利下げ決定の背景＞

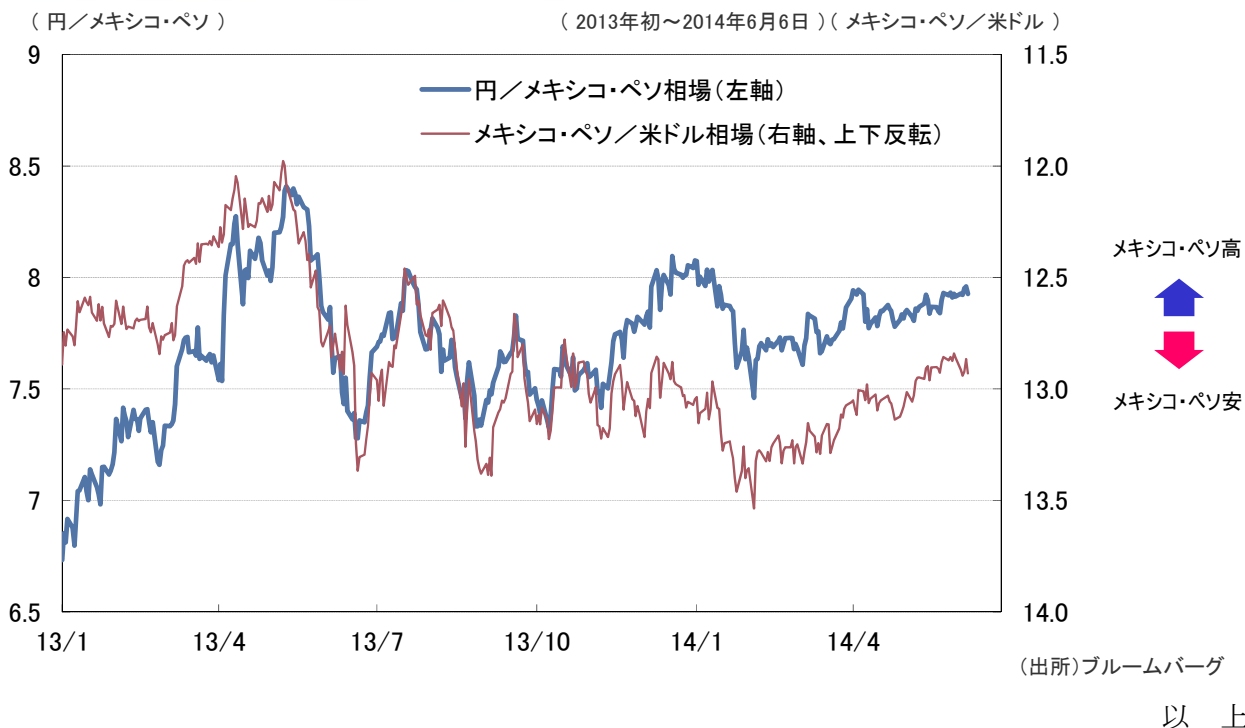
メキシコ経済は、2011年、2012年がともに4.0%成長と、堅実な景気回復を続けてきましたが、2013年は新政権の財政健全化路線の強化や、住宅建設部門の不振などの影響により、政府や民間の当初の想定を下回る1.1%成長に減速しました。2014年初めも、米国の厳冬などの輸出への影響もありましたが、内需の停滞も続き、中銀の想定よりも景気回復が遅れている状態が続いています。今回の決定は、インフレ見通しの改善もあり、景気回復の遅れからの脱却をより確実にすべく、金融政策面から早期の対応を図ったものと思われます。

＜メキシコ・ペソの安定感の高まりに期待＞

メキシコ経済は、当面の世界経済の下支えと期待される米国に地理的に隣し、製造業が輸出を支えるなど、資源依存が相対的に小さく、新興国経済の中では特徴的な性質を有していると考えられます。また、2012年12月に発足した新政権が、エネルギーや財政、教育、労働市場など、複数の重要な分野の構造改革に積極的に取り組んでいます。中でも、エネルギー改革は、これまで停滞していた石油などの地下資源開発に、外国など民間からの資本導入を進めるものであり、今後の潜在成長率の上昇も期待できます。

今回の中銀の政策金利引き下げは、景気回復の遅れがさらに続くリスクを減じるとともに、当面の追加利下げの可能性は否定されており、構造改革への市場の期待と相まって、ペソの為替相場の安定感が高まることが期待されます。

メキシコ・ペソの推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会